

2003年4月



# 彩の国経済の動き

## 1 経済の概況

### 埼玉県経済

< 2003年1月～2003年3月の指標を中心に >

**一部に持ち直しの動きがみられるものの、**

**依然として厳しい状況にある県経済**

1月の鉱工業生産指数は、前月比+4.9%と3か月ぶりに増加した。前年比でも+0.5%と24か月ぶりに前年水準を上回ったものの、その水準は低い

雇用情勢の動きを見ると、有効求人倍率は昨年8月を底に持ち直しの動きがみられるがその水準は低い。2月の完全失業率は前年比0.8%と低下したものの、依然高水準が続いており厳しい状況にある。

消費者物価指数は、前年比で持続的に低下しているが、低下の幅は縮小の傾向にある。

個人消費は、大型小売店販売額（店舗調整済）が、8月に約4年ぶりの前年比増加となったが、その後は一進一退が続いている。新車登録・届出台数は、前年比で3か月連続して増加し堅調な動きを維持している。住宅建設は、新設住宅着工戸数が、分譲で前年比減少ととなったものの、持家、貸家は増加となり、全体でも2か月連続で増加となった。

3月の企業倒産は、件数が46件、負債総額が107億円と比較的落ち着いている。

企業経営者の景況判断をみると、現状の景況判断BSIはマイナス（景況が「下降」と答えた企業が多い）となり、マイナス幅は拡大している。（2003年2月調査）

企業の2003年度設備投資計画は、前年度対比0.1%の増加とほぼ横ばいとなっている。（2003年2月調査）

## 日本経済

内閣府「月例経済報告」 <2003年4月14日>

(我が国経済の基調判断)

**景気は、おおむね横ばいとなっているが、**

**引き続き不透明感がみられる。**

- ・ 企業収益は改善しており、設備投資は持ち直している。
- ・ 雇用情勢は、求人が増加傾向にあるものの、失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい。
- ・ 個人消費は、おおむね横ばいで推移している。
- ・ 輸出は緩やかに増加している一方、生産は弱含んでいる。

先行きについては、アメリカ経済等の回復が持続すれば、景気は持ち直しに向かうことが期待される。一方、イラク問題の動向やアメリカ経済の先行き等を巡る不透明感により、我が国の最終需要が引き続き下押しされる懸念が存在している。

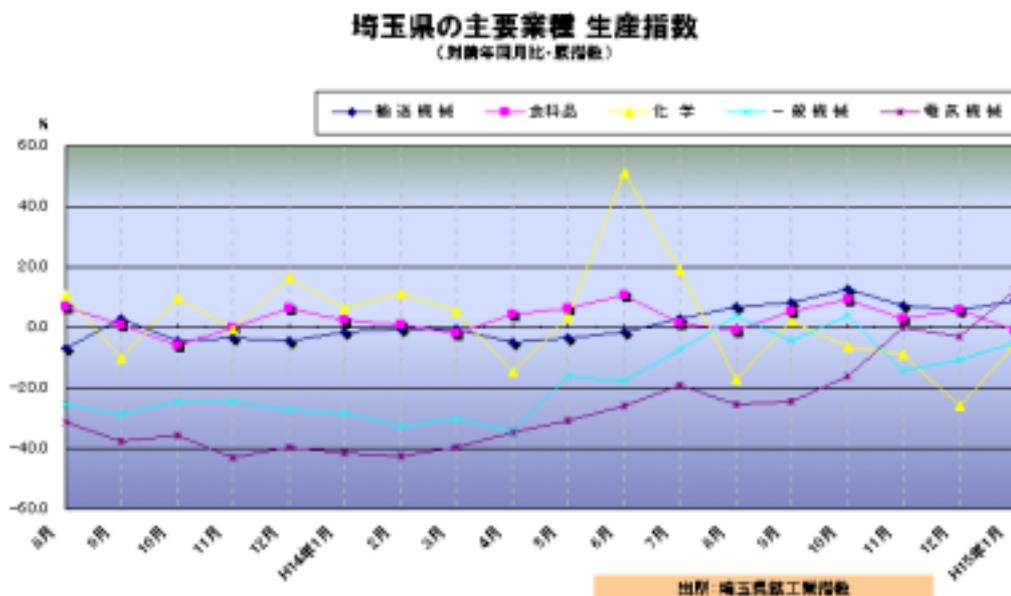
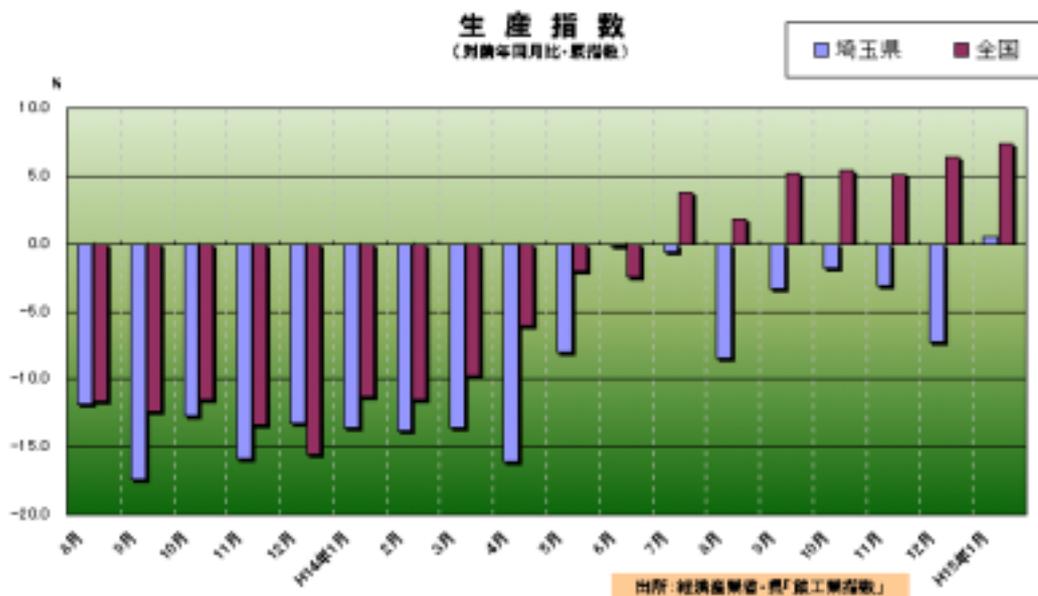
## 2 県内経済指標の動向

経済指標のうち、「対前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「対前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

### (1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

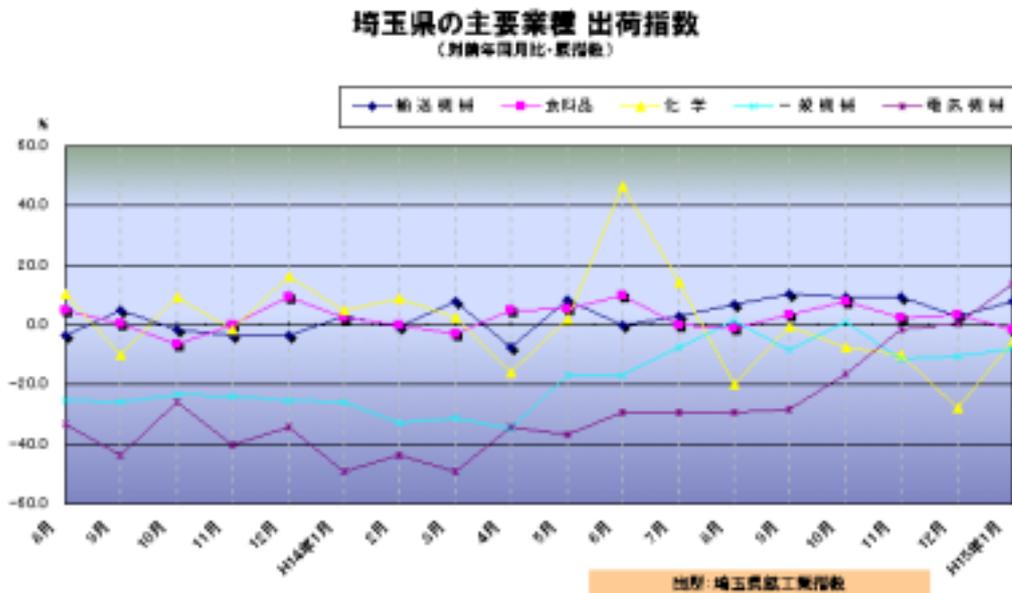
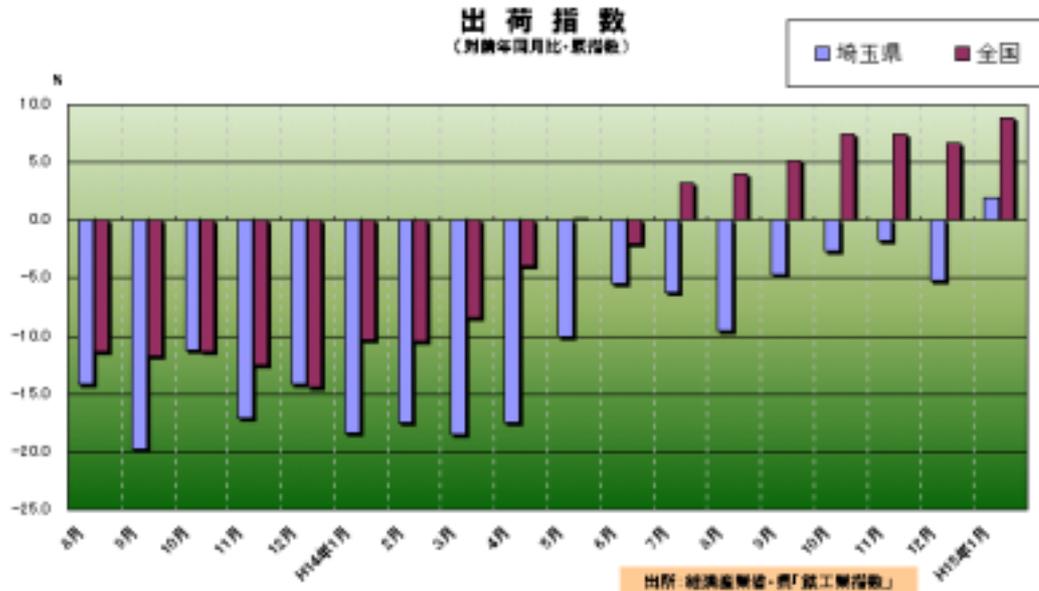
1月の生産動向は、対前月比（季節調整値）では、非鉄金属、輸送機械等が低下したものの、化学、窯業・土石、金属製品等が上昇したため、生産指数は、前月比+4.9%と3か月ぶりに上昇。

対前年同月比では、生産はグラフのとおり、24か月ぶりに前年水準を上回ったものの、その水準は低い。



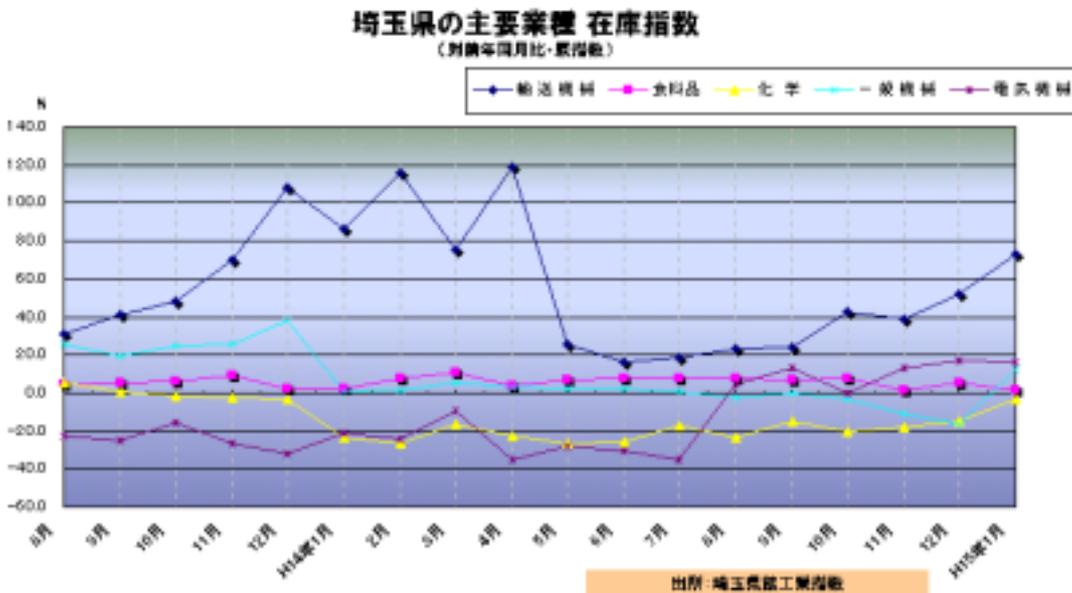
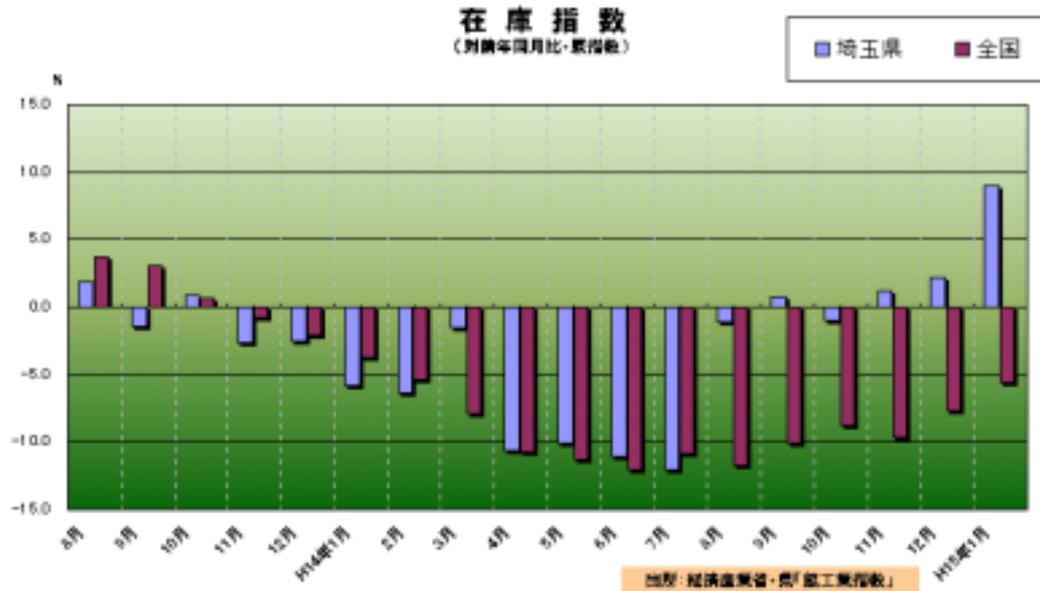
1月の出荷動向は、対前月比（季節調整値）では電気機械、一般機械が低下したものの、化学、精密機械、金属製品等が上昇したため、出荷指数は、+1.3%と3か月ぶりに上昇。

対前年同月比では、出荷はグラフのとおり、6月以降はマイナス幅は一桁まで縮小し、1月には2年ぶりにプラスに転じた。



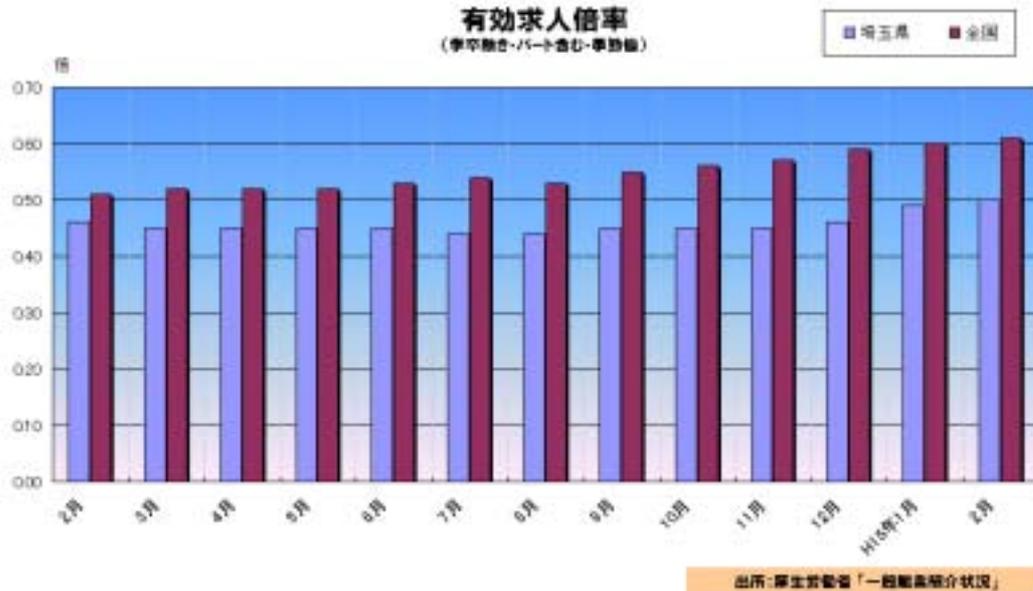
12月の**在庫動向**は、対前月比（季節調整値）では、プラスチック、非鉄金属等が低下したものの、一般機械、輸送機械等が上昇したことにより、在庫指数は、+1.3%と5か月連続して上昇。

対前年同月比では、在庫はグラフのとおり、8月以降おおむね横ばいが続いたが、1月は大きくプラスとなった。

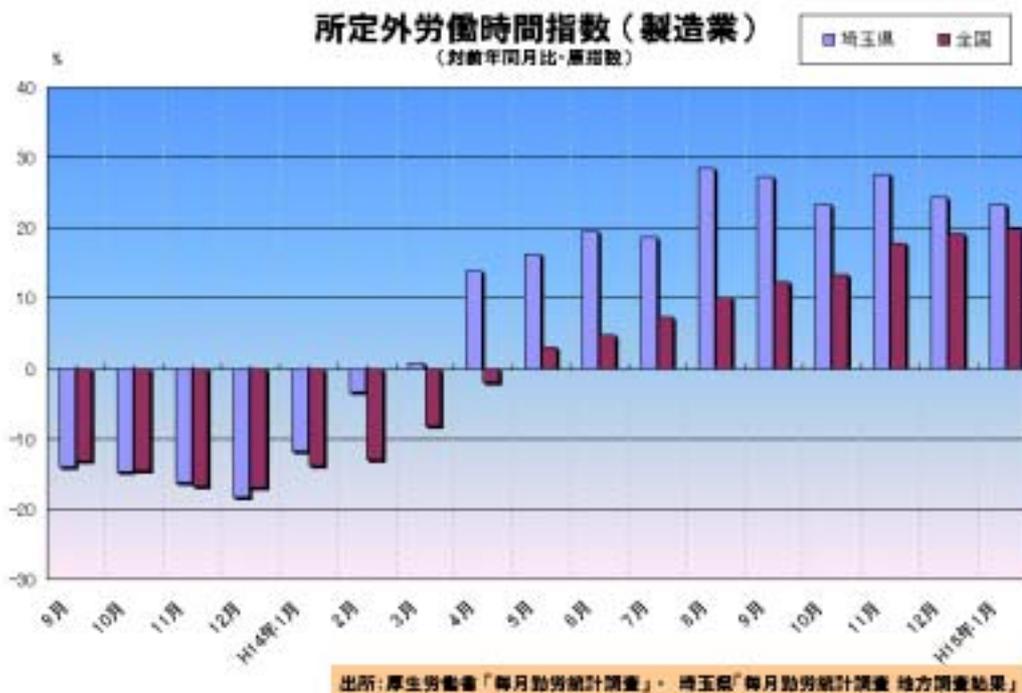


## (2) 労働力需給・雇用・賃金動向

2月の有効求人倍率は0.50倍(季節調整値)で前月比+0.01ポイントと3か月連続して上昇。新規求人倍率は0.83倍(季節調整値)で前月比-0.04ポイントと低下。

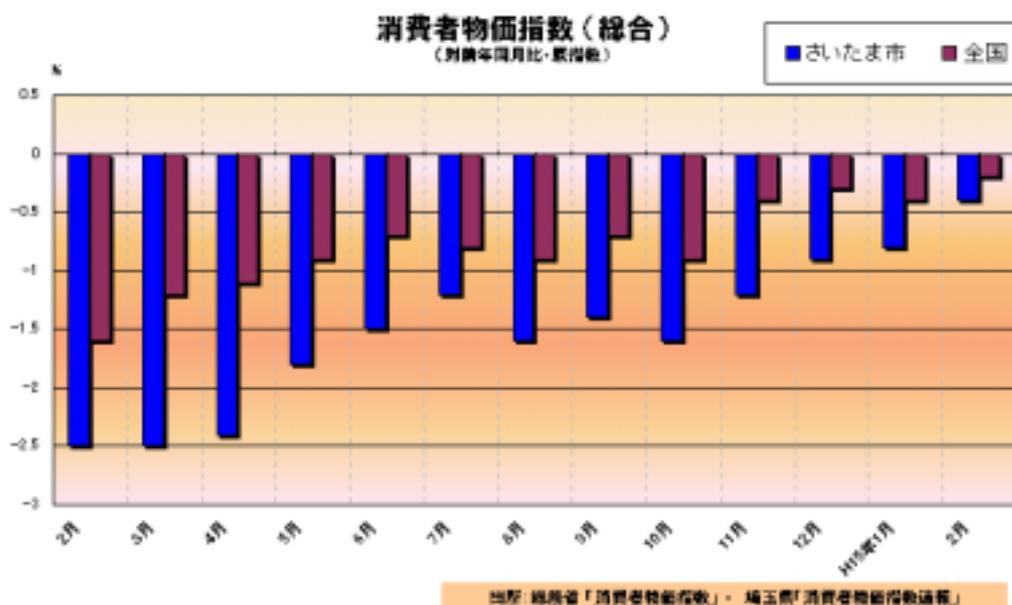


1月の所定外労働時間指数(製造業)は前年比+23.3%と11か月連続して上昇。総実労働時間指数(製造業)は同+5.0%と12か月連続して上昇。常用雇用指数(調査産業計)は、同-2.4%と7か月連続して低下。



2月の消費者物価指数（さいたま市）は、対前月比（季節調整値）で、0.2ポイントと3か月連続して低下。

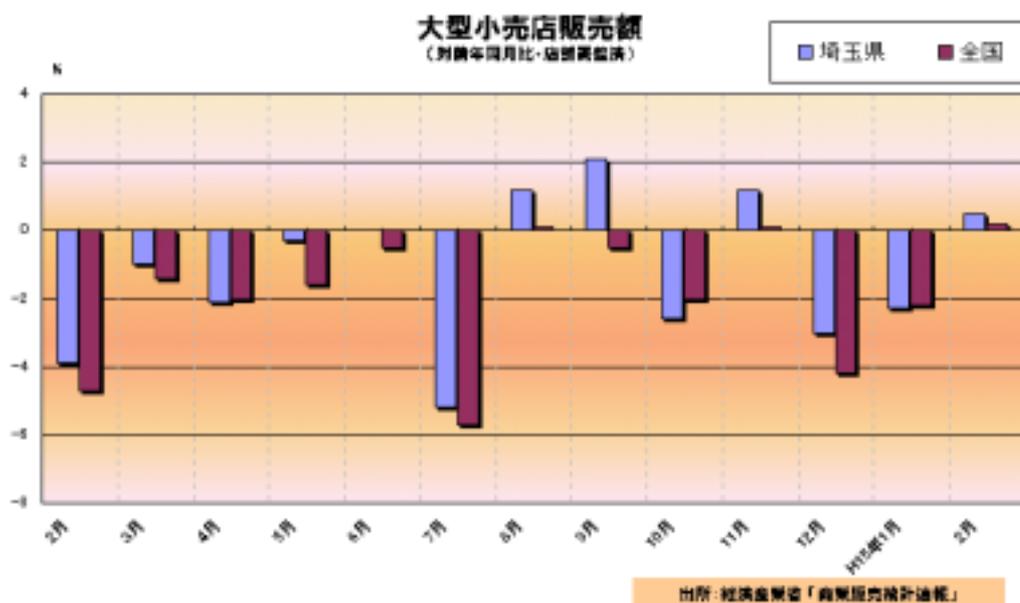
対前年比では、消費者物価はグラフのとおり持続的に低下。



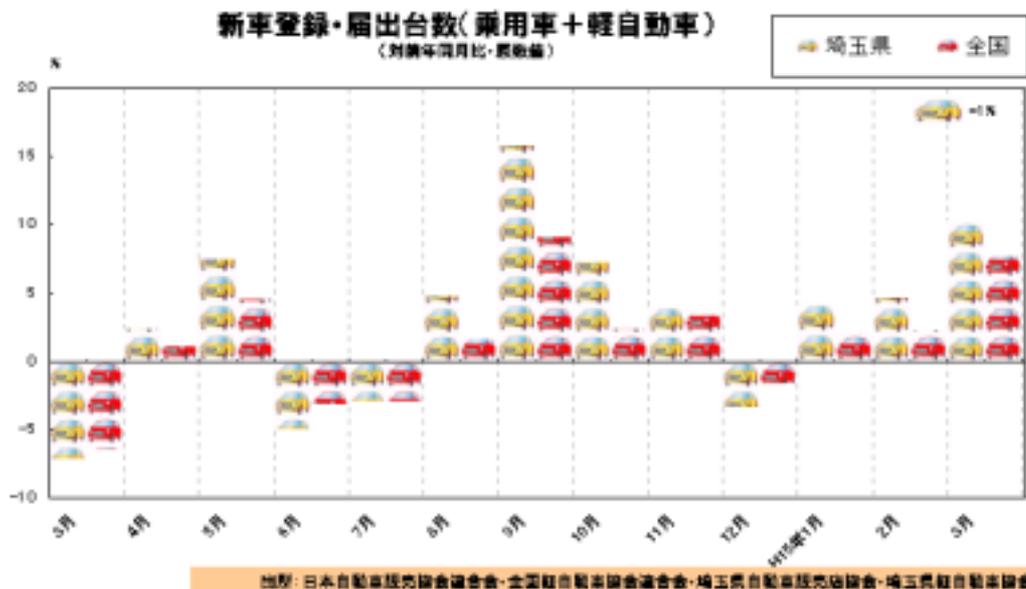
### (3) 消費・住宅投資動向

2月の家計消費支出（関東地方：全世帯）は、前年比+1.5%と3か月ぶりに上昇。

2月の大型小売店販売額は、前年比+0.5%（店舗調整済）と2か月ぶりに増加。

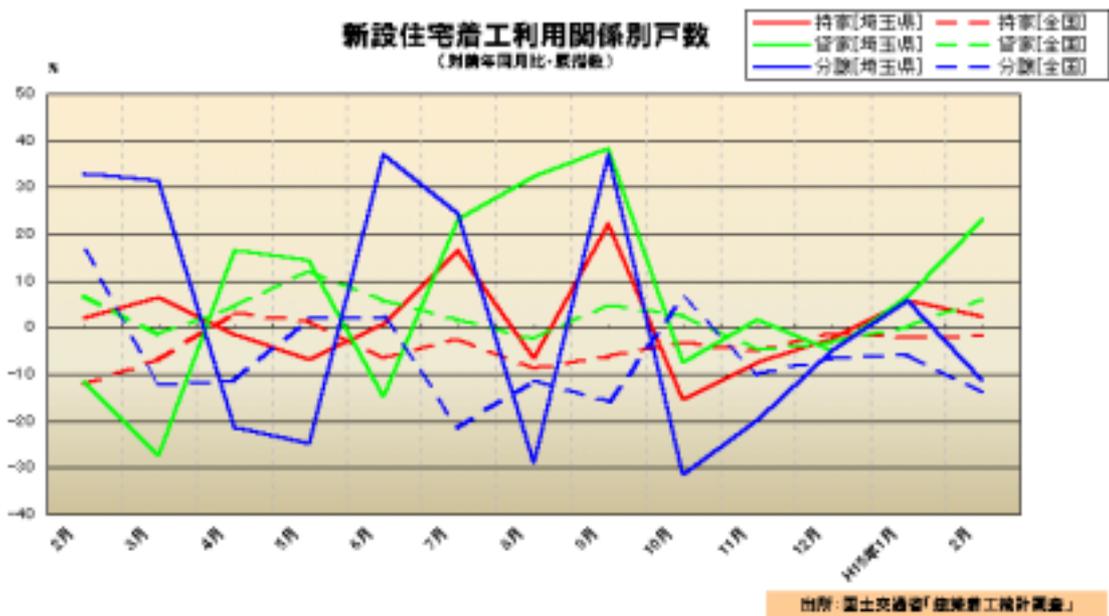


3月の新車登録・届出台数は、前年比+10.2%と3か月連続して増加。



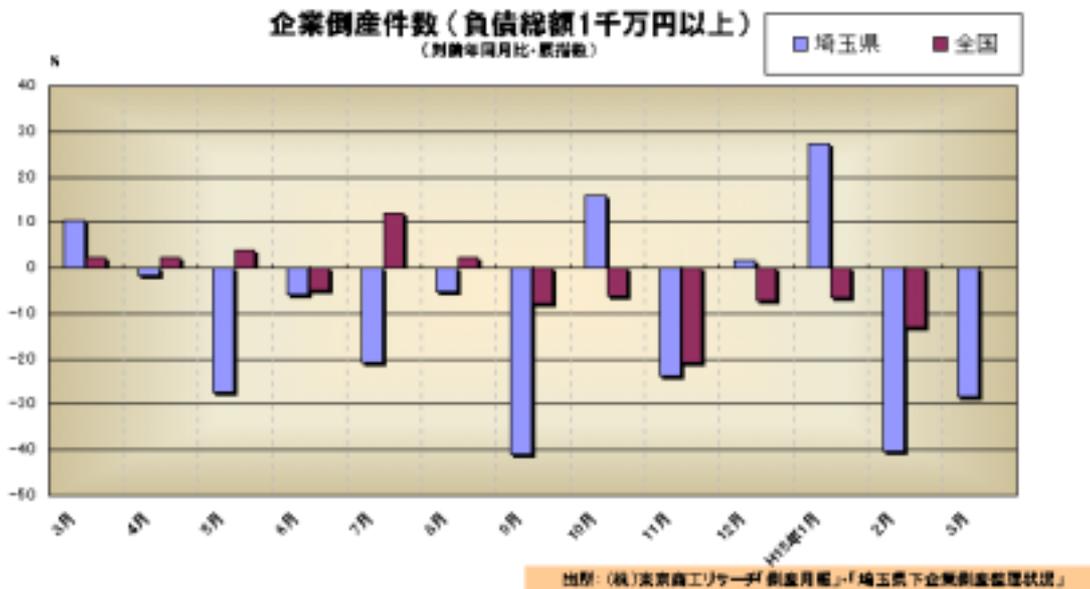
住宅建築では、2月の新設住宅着工戸数は前年比+2.4%と2か月連続して増加。2月の非居住用着工建築物総床面積は、前年比35.9%と2か月連続して減少。





#### (4) 企業動向

3月の**企業倒産件数**は、46件で前年比 28.1%と2か月連続して減少。3月の**負債総額**は、前年比 59.7%と2か月連続して減少。



平成15年2月調査の「財務省景気予測調査（埼玉県分）」によると、平成15年1～3月期（現状判断）の**景況判断BSI（全産業）**は13.8と下降「超」となっている。

景況判断BSI（季節調整済み）

（単位：％）

	14年10～12月 前回調査	15年1～3月 現状判断	15年4～6月 見通し	15年7～9月 見通し
全規模	11.3	13.8	11.3	9.4
製造業	6.6	11.6	8.3	6.6
非製造業	15.3	14.8	13.6	9.4
大企業	3.5	7.1	5.8	1.4
中堅企業	5.5	11.1	13.6	2.2
中小企業	24.6	26.2	22.1	15.9

（回答企業数172社）

BSIとは

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）は、増加・減少などの変化方向別回答数企業の構成比から全体の趨勢を判断するものである。BSI = （「上昇」等と回答した企業の構成比 - 「下降」等と回答した企業の構成比）

平成15年2月調査の日本政策投資銀行「2002・2003年度設備投資動向調査」における埼玉県内の**設備投資計画**は全産業で3,467億円、前年度比0.1%増と横ばいとなった。

埼玉県設備投資動向

（単位：億円・％）

	2002年度 設備投資額	2003年度 設備投資額	伸び率
全産業	3,464	3,467	0.1
製造業	1,307	1,383	5.9
非製造業	2,157	2,084	3.4

（回答社数：443社）

### 3 経済情報ファイル

#### (1) 経済関係報告の概要

関東経済産業局「管内の景気動向」《平成15年2月を中心に》

2003年4月4日

**管内経済は、持ち直しに向けた動きが弱まっており、**

**おおむね横ばいで推移している。**

**鉱工業生産活動**は、横ばいの状況にあるとみられる。

生産は、前月比 2.1%と2か月ぶりの低下となった。

出荷は、前月比 2.2%と2か月ぶりの低下となった。

在庫は、前月比 2.4%と2か月連続の低下となった。

**個人消費**は、一部に動きが見られるものの、全体として弱含みの状況にある。

**大型店販売**は、店舗調整済・前年同月比+0.1%と3か月ぶりに前年を上回った。百貨店は、セール・催事効果等により身の回り品や飲食料品に動きが見られたものの全般的に伸び悩んだことから前年を下回り、スーパーは催事効果等により飲食料品に動きがみられたことから前年を上回った。

**乗用車販売**は、軽自動車が続く減少したものの、普通乗用車、小型乗用車がとも引き続き増加したことから、全体では前年同月比+5.5%と2か月連続で前年を上回った。

**民間設備投資**は、平成15年度設備投資計画額が、製造業は増加に転じるものの、非製造業が引き続き減少することから、全産業では前年度非6.8%と3年連続の減少となる。

**住宅着工**は、持家、分譲住宅とも減少となったものの、貸家が増加したことから、全体では、前年同月比+0.7%と2か月ぶりの増加となった。

**公共工事**は、都県、市区町村、地方公社発注分が引き続き減少したものの、国発注分が増加に転じ、公団・事業団等発注分が引き続き増加したため、全体では前年同月比+0.2%と2か月連続の増加となった。

**雇用情勢**は、有効求人倍率が低水準にあるなど、依然として厳しさが続いている。

今後の動向については、イラク情勢等から不透明感が増しており、注視する必要がある。

財務省関東財務局～「最近の埼玉県内経済情勢」2003年4月23日  
(次回は10月発表予定)

(総括判断)

**厳しい状況が続いているものの、引き続き一部に持ち直しの動きがみられる。**

(総括判断の理由)

雇用情勢において厳しい状況が続いているなかで、生産活動で持ち直しの動きが弱まっているものの、設備投資が下げ止まりつつあることに加え、個人消費がおおむね横ばいとなっている。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	おおむね横ばいとなっている。	乗用車販売をみると小型車のみならず普通車も前年を上回っており、大型小売店販売はおおむね横ばいで推移している。
住宅建設	一進一退の動きとなっている。	持家、貸家がこのところ前年を上回っているが、マンションの落ち込みにより分譲が前年を下回っている。
設備投資	下げ止まりつつある。	平成15年度は全産業で前年比0.1%とプラスに転じる見込み。
産業活動	持ち直しの動きが弱まっている。	電気機械等はおおむね底固く推移しているが、水準の高い輸送機械がこのところ伸び悩んでいる。
企業収益	14年度下期、通期とも増益見込み。15年度上期は増益見通しとなっている。	全産業でみると、平成14年度下期は前年比で5.9%、通期で同12.7%の増益見込み。平成15年度上期は同9.1%の増益見通しとなっている。
雇用情勢	厳しい状況が続いている。	有効求人倍率が改善してきているものの、依然として低水準。
企業倒産	件数は減少している。	大型倒産により負債金額は前年を大幅に上回っている。

(総括判断)

**引き続き緩やかな持ち直しの動きがみられるものの、依然として厳しい状況にある。**

(総括判断の理由)

個人消費や生活活動はおおむね横ばい。企業収益は増益が見込まれる一方で、設備投資は減少する計画となっており、依然として厳しい雇用情勢が続いている。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	引き続き横ばいで推移している。	<p>実質消費支出は、底固い動きが続いている。大型小売店販売は、一進一退の動きが続いている。</p> <p>コンビニエンスストア販売は、弱含みで推移している。</p> <p>家電販売は、前年を下回って推移している。乗用車販売は、新型車の投入効果などから好調な小型車に加え普通車も増加に転じており、堅調に推移している。</p> <p>旅行取扱高は、海外旅行がイラク情勢やSARSの影響などで大幅に減少する見込みとなっている。</p>
住宅建設	おおむね横ばいとなっている。	分譲はここにきて減少しているものの、貸家が堅調に推移しており、持家は一進一退となっている。
設備投資	15年度は減少する計画となっている。	14年度は、製造業、非製造業ともに減少し、全産業では前年比3.6%減少する見込み。15年度は、製造業で増加するものの、非製造業で減少することから、全産業では同7.1%減少する計画。
輸出入	管内通関実績(円ベース)でみると、緩やかに増加している。	輸出は、米国向けが減少しているものの、アジア向けは好調を維持している。輸入は、対米国が減少しているものの、対中東は増加している。

産業活動 (製造業)	おおむね横ばいとなっている。	電気機械はおおむね横ばいで推移し、一般機械は一進一退の動き。輸送機械はここへきて減産となっているものの、一服感のみられた化学が増産に転じている。
(非製造業)	情報サービス、通信で弱い動きとなっている。	情報サービスの売上高は15年1月前年同月比 3.4%、通信事業者の売上高は14年第3四半期前年同期比 2.8%。
企業収益	14年度下期、通期とも増益見込み。15年度上期も増益見通し。	14年度通期の経常損益は、卸売、放送などで減益を見込んでいるものの、電気機械、輸送・通信などで増益を見込んでいることから前年比20.7%の増益見込み。
雇用情勢	依然として厳しい。	新規求人が増加傾向にあるものの、完全失業率は高水準で推移している。

## (2) 経済関係日誌 (4/15~4/25)

### 経済・産業動向

#### 4/15 産業再生機構 債権購入7兆3千億円

5月から始動する産業再生機構の事業計画概要が明らかとなり、今後2年間で銀行から買い取る不振企業向け貸出債権の総額は7兆3千億円に達する見込み。

#### 4/16 米大統領声明発表 経済シフト鮮明

ブッシュ大統領は15日声明を発表し、政策運営の軸足を「イラク」から「経済」に移す姿勢を鮮明にし、減税の早期実現を優先する方針を打ち出した。

#### 4/17 トヨタ 経常利益3期連続最高

トヨタ自動車の2003年3月期連結経常利益は1兆4千3百億円程度と前期比28%増え、日本企業が1年で稼いだ利益としても最大。北米や欧州での自動車販売が好調だったうえ、合理化による原価低減の効果が出た。

#### 4/18 食品スーパー業績堅調 主要5社が15年2月決算で経常増益

消費者の食の安全への関心の高まりに配慮し品質表示や従業員教育を徹底したほか、節約志向に対応しばら売りなどを強化したのが奏功した。

#### 4/18 中国、今年7.7%成長【国連予測】

国連は2003年の中国に実質国内総生産成長率を7.7%と予測。昨年7.9%から微減となるが、域内で最も高い伸びを堅持する見込み。

#### 4/19 GW 国内旅行も低調

長い休みが取りにくい日程に加えイラク戦争にSARSも重なり、空の便予約状況は

国際線で36%減、国内線についても3.5%減となっている。

#### **4 / 1 9   ダイエー経常利益   目標の7割、145億円【15年2月期単独決算】**

ダイエーの15年2月単独決算の売上高は前年比10%減、経常利益は目標だった200億円の7割強の水準にとどまる。売場改装するも売上に響かず。

#### **4 / 2 0   年金債務   低金利長期化に備え処理を加速**

低金利や株安など運用悪化を受け、今後の運用利回りの長期低迷が避けられないとして、年金債務を算出する前提となる想定利率を引き下げる企業相次ぐ。

#### **4 / 2 2   産業再生機構   不振3セクも対象に**

企業再生支援をめざす産業再生機構は、対象を民間企業だけでなく、自治体出資の3セクにも広げる。バブル期に乱立された経営不振の3セクのうち、再建後に民営化が見込める案件に限定しての対応。

#### **4 / 2 3   欠損金、繰越期間を延長【財務省検討】**

財務省は不良債権処理の支援税制として、企業が欠損金を翌年以降に繰り越して利益と相殺できる繰越控除期間の延長を検討。現行の5年を7年に延ばし、金融機関に限らず全産業を対象とする案を軸に調整する方針。

#### **4 / 2 4   主力行の引当負担軽減   再生機構の対象企業債権**

金融庁は再生機構が不良債権を買い取った企業の債権分類を「不良」から「正常」に改め、債権を持ち続ける主力行の貸倒引当金の負担を軽減する。

#### **4 / 2 5   世界経済   回復は年後半に【経済協力開発機構（OECD）】**

経済協力開発機構は加盟30カ国の経済見通しを発表。イラク戦争早期終結で投資家や消費者の心理は持ち直す可能性があるものの回復は依然緩慢。

#### **4 / 2 5   大手4百貨店デフレに沈み営業減益**

大手百貨店(高島屋、三越、大丸、松坂屋)の2003年2月決算は、売上の目減りを経費削減で吸収できず、全社が営業減益となった。デフレの深刻化に客数の減少が重なり、改装や営業時間延長の販売てこ入れも不発に終わった。

## 市場動向

### 4 / 15 日経平均7,800円割れ バブル後最安値を更新

14日の日経平均株価はイラク戦争後の日米景気に対する不安から5日続落し、先週末に続きバブル後最安値を更新。

### 4 / 16 企業年金運用利回り最悪 マイナス12%【格付投資情報センター】

2002年度企業年金の運用利回りはマイナス12.1%と過去最悪となったもよう。国内外の株価低迷が響いた。

### 4 / 18 円相場大幅続伸 17日終値前日比1円11銭円高の119円10銭

米国株が下落するなど米景気悪化懸念が強まっていることから、海外投機筋などによる円買い・ドル売りが優勢。

### 4 / 18 20年国債利回り過去最低の0.965%

財務省が実施した新発20年物国債の入札結果順調、相場全体に買い安心感ひろがった。相対的に高い利回りを求めて長期債券へ資金を振り分ける動き加速。

### 4 / 22 日経平均株価が続伸 7,900円台を回復

日経平均株価が終値で4月10日以来となる7,900円台を回復。第一部の値上がり銘柄数は全体の8割弱にあたる1,163銘柄に達した。

### 4 / 22 小康状態の東京株式市場 人気は中小型株

日経平均株価がバブル後の最安値圏で推移する中で、発行済み株式数が少ない中小型株が人気を集めている。企業年金による国の代行返上に伴う売りも出にくいと見られていることが人気に拍車をかけている。

### 4 / 24 郵政公社コール市場に参入

日本郵政公社は今夏にも金融機関が手元資金をやり取りするコール市場で資金の運用を始める現時点でコール市場に流れる公社の手元資金は約4兆円。

### 4 / 25 郵貯の株運用拡大要請

与党が検討している追加的な緊急経済対策の最終案が24日明らかになった。政府側に郵貯と簡保による株式運用の拡大を要請するのが柱。

## 景気・経済指標関連

### 4 / 15 4月月例経済報告 景気「引き続き不透明感がみられる」

イラク戦争は最終局面に入っているが、米国経済の先行きや、重症急性呼吸器症候群(SARS)の影響から「おおむね横ばいだが、引き続き不透明感がみられる」と基調判断据え置き。

### 4 / 15 倒産高水準 1万8,900件【帝国データバンク】

2002年度の全国企業倒産件数は18,928件(前年比 5.6%)とバブル崩壊後2番目、戦後4番目の高水準となったが、負債金額は13兆4千億円(前年比 17.5%)と過去最高だった2000年度のほぼ半分に減少。

### 4 / 16 消費者物価下げ幅縮小へ【内閣府試算】

消費者物価の前年比の下落幅が、勤労者本人の医療費負担増や電気料金の値下げ効果一巡、及び石油製品の上昇により4月以降急速に縮小する公算。

### 4 / 18 パート4.7%増、正社員2.1%減【経産省 企業活動基本調査】

2001年度調査速報によると、前年比でパート従業員数が4.7%、派遣社員数が5.3%増加したのに対し、正社員は2.1%減少となった。企業のリストラで雇用形態の多様化が進んでいる実態が浮かび上がった。

### 4 / 19 鉱工業生産統計の採用品目、基準年改定発表【経済産業省】

新指数にはデジタルカメラやDVDビデオ、発泡酒などを新たに調査対象に採用。変わりにポケベル、ワープロ、ステレオなどを除外。1995年を基準とした旧指数では生産水準が低下していたが、2000年を基準とした新基準ではほぼ横ばい。

### 4 / 22 日銀支店長会議「景気横ばい続く」

4月21日の日銀支店長会議において、景気の現状については「海外経済の動向など不透明感が強い状況にあるが、全体として横ばいの動きを続けている」とし、自律的な回復力に乏しい展開がしばらく続くと分析。

### 4 / 22 昨年度の粗鋼生産21年ぶり高水準

高炉5社の2002年度の粗鋼生産実績がまとまった。アジア向け輸出の急増、国内の自動車向け好調を背景に各社とも増産。

### 4 / 22 3月米景気先行総合指数 2か月連続マイナス

米調査会社コンファレスボードは3月の米景気先行指標総合指数が10.6と前月比0.2%低下と発表。低下は2か月連続。

### 4 / 24 景況判断横ばい、企業収益は復調【財務局長会議】

景況判断横ばい、企業収益は復調【財務局長会議】 財務省は23日全国財務局長会議を開き、景気総合判断を「総じて横ばい」と留保した。

#### **4 / 2 4 経済・物価見通し 日銀が事後検証**

日銀は半年ごとに公表する経済・物価見通しの妥当性や金融政策の効果を事後的に検証する仕組み作りの検討に入った。景気判断や金融政策の説明責任を徹底、政策運営の透明性を高めるのが狙い。

#### **4 / 2 5 設備投資遠い回復 今年度計画 8.7%減【内閣府 法人企業動向調査】**

全産業の2003年度設備投資計画は前年度に比べ8.7%の減少、3年連続のマイナスとなった。製造業では下げ止まり感が出てきたが、全体としては低調な動きが続く見通し。企業の景況感悪化が設備投資回復の重しに。

### **地域動向**

#### **4 / 1 5 和光市反対で4市合併白紙**

朝霞、志木、新座、和光の4市合併が各市住民投票の結果白紙に戻る。財政状況が良いうえにホンダが世界本社新設を決めた和光市で反対票が半数を超えた。

#### **4 / 1 6 改革特区第一弾 57件**

政府は構造改革特区の第一弾として57件を内定(申請総件数は111団体より129件)。埼玉県では北本市の幼児教育特区が内定した。

#### **4 / 1 6 さいたま新都心 商業施設概要固まる**

さいたま新都心のにぎわい創出の核として期待される「カタクラショッピングモール」(仮称)の開業時期が来年秋に固まる。県内最大の映画館などを備える計画。

#### **4 / 1 7 埼玉県信用保証協会リストラに着手**

埼玉県保証協会は4月から役職員の補充を抑えるなどによる運営コスト削減に取り組み始めた。中小企業の支援を強化している県の意向もあり、県や市町村の制度融資に限り保証料率引き上げを圧縮した影響によるもの。

#### **4 / 2 2 さいたま市が「区民会議」**

さいたま市は市内9区の地域の意見、要望を行政に反映させる「区民会議」を7月めどに発足させる。さいたま市は人口が100万人を超える巨大都市となり、地域の声が行政に届きにくくなるとの懸念が消えていないのに対応。

#### **4 / 2 2 構造改革特区の第一弾 57件を認定**

小泉首相は構造改革特区の第一弾、57件を首相官邸で認定。「失敗を恐れず挑戦しようという意欲を買うのが特区の基本的な考え方だ。地方から日本を変えるという視点から一層活躍してほしい」とエールを送った。

#### **4 / 2 3 教育分野で産学連携 県公社初の仲介例に**

進学塾運営の国大セミナーと埼玉大学は、塾における講座の評価方法やカリキュラム開発で共同研究を始めた。埼玉県中小企業振興公社が昨夏に配置した産学コーディネーターによる初の仲介事例であり、今後の産学連携本格化に期待。

#### **4 / 2 4 埼玉経済は「くもり」【関東財務局】**

関東財務局は、関東甲信越1都9県の経済情勢を報告。企業収益が回復基調にあるものの、運輸や通信・情報分野で設備投資意欲が鈍化し始めているとし、「くもり」とした。

#### **4 / 2 4 「電子自治体」へモデルシステム 北海道、NECなどと構築**

北海道は電子自治体の実現に向け、今年度をめどに独自の情報システム基盤を構築する。効率的な情報化投資を推進。大手電機メーカー中心の電子自治体事業にソフト開発などで中小企業の参入を促す狙いもある。

#### **4 / 2 4 中小再生へ体制整備 埼玉県内商議所や金融機関**

県内では、中堅中小企業の再生に向けた取り組みとして「埼玉県中小企業再生支援協議会」(仮称)を5月に発足させ、経営改善計画の作成支援業務を始める。

#### **4 / 2 5 10～12月期の県内成長率マイナス1.4%【県民経済計算】**

2002年10～12月期の県内実質経済成長率は前期比 1.4%となった。マイナス成長は2001年7～9月期以来。民間需要の落ち込みが大きく、個人消費は雇用環境の悪化を背景に減少した。

### (3) 県内の主な動き

2003年4月現在

平成15年	4月	さいたま市政令市移行
	4月	産業技術総合センター、生活科学センター オープン
	5月	サイエンスワールド オープン
	春	浦和駅高架線事業着手、平成20年度完成目指す
平成16年	秋	第59回国民体育大会(67市町村で開催)
	秋	第4回全国障害者スポーツ大会
16年		産学公・地域連携促進センター開設予定(本庄市)
16年度		上越新幹線本庄新駅(仮称)開業予定
16年度		高速大宮線(与野JCT~第2産業道路)開通予定
16年		さいたま新都心東側第一期開発 開業予定
平成17年度		つくばエクスプレス(常磐新線)開業予定
17年度		浦和東部・岩槻南部土地区画整理事業 南街区・北街区街びらき予定
平成18年度		彩の国資源循環工場完成予定(寄居町)
平成19年度		圏央道 鶴ヶ島JCT~久喜白岡JCT開通予定
平成21年度		東北・高崎線の東京駅乗り入れ予定
平成25年度		埼玉高速鉄道 浦和美園~岩槻間開業予定
平成27年度		埼玉高速鉄道 岩槻~蓮田間開業予定

## 4 経済指標の解説 ( 経済指標について、順次、掲載します。 )

### 鉱工業指数

調査名 鉱工業統計 ( 生産・出荷・在庫・在庫率指数 )  
調査機関 経済産業省  
調査周期 毎月、調査結果 ( 速報 ) は翌月末に公表  
調査内容 生産動態統計をはじめ、各省庁や民間の統計をもとに各品目のその月の生産高を調べる。

生産指数には供給側の、出荷指数には需要側の動向が表れ、その間のラグが在庫指数に表れます。

景気動向指数の算出において、在庫率指数は先行系列に生産指数と出荷指数は一致系列に、在庫指数は遅行系列に採用されています。

生産指数の上昇は、通常景気の上昇をあらわします。しかし景気下降局面の初期には、生産が活発でも出荷が伸び悩み、在庫が急増することがあります。従って、景気変動を見るには、生産指数とともに出荷指数や在庫指数の動きを合わせて総合的に判断する必要があります。在庫指数は、景気後退の初期と景気回復の初期に上昇する傾向があります。前者は「意図せざる在庫増」であり、後者は「意図した在庫増」によるものです。

在庫率指数は各品目の在庫数量と出荷数量の比を計算し、基準年の在庫ウェイトにより調整したもので、経験的に110 ( 出荷額の1.1倍の在庫 ) が適正な水準の目安とされています。

なお、経済産業省は今月18日に、統計の基準年を1995年から2000年に変更すること、及び採用品目からポケットベルやステレオ、ワープロなどを除外し、新たに液晶テレビやデジタルカメラ、発泡酒などを加えると発表しました。

～～内容について、ご意見等お寄せ下さい。～～

発行 平成15年 4月28日  
作成 埼玉県総合政策部  
改革政策局 ( 政策支援・企画担当 )  
大畑・天野・武澤  
電話 048 - 830 - 2121  
FAX 048 - 830 - 4712  
Email [a2103-01@pref.saitama.jp](mailto:a2103-01@pref.saitama.jp)